

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府の無政府状態の新記録を更新

ブリュッセルタイムズによれば、8 月 3 日時点でベルギー連邦政府不在の状況が 592 日となり、無政府状態の最長記録を更新し続けている。ベルギーでは、2018 年 12 月に連邦政府の連立与党の一角で、フランダース地域の独立を党是に掲げる新フランダース連合 (N-VA) が国連の「安全で秩序ある正規移住のグローバル・コンパクト (国連移民協定)」の採択に反対し、同協定を支持するシャルル・ミシェル首相との反対が表面化した結果、連立離脱を表明した。ミシェル首相は 2019 年 5 月に連邦・地域議会選挙が控えていることを踏まえ、N-VA 所属で辞任した閣僚の後任は補充せず、残る閣僚に権限を再分配することで、議会過半数を満たさない少数連立政権の設立を企図。しかし、野党の強い反発を受けて、国王に辞表を提出し、次期政権誕生までの「通常業務のみ」の政府運営を担った。2019 年 5 月に連邦・地域議会選挙が実施されたものの、連立協議が難航したまま 2019 年 10 月にミシェル首相が欧州理事会常任議長就任のため辞任したため、ソフィー・ウィルメス氏が後継の首相となった。ウィルメス首相は新型コロナウイルス感染症の拡大への対応、公共秩序の維持、社会経済的影響の緩和、危機後の経済成長政策などを担当し、新型コロナウイルス関連分野以外については管理内閣として「通常業務のみ」の権限を有する。フランダース地域の経営者団体である VOKA は 8 月 20 日、このような状況に業を煮やし、コロナ禍で苦しんでいる企業を救済するための必要な政策を実施するために、早急に新しい政権を樹立させることが急務だと政府あての書簡で訴えた。また、同書簡では、フランダース地域の 10 社中 7 社は新型コロナウイルス感染症が拡大した結果、売り上げが下がったまままだとし、来年もこの状況に変化の兆しはないと企業が置かれている厳しい立場を強調した。ベルギーにおけるこれまでの無政府状態の最長記録は 2010 年 6 月の連邦・地域議会選挙の実施後、連立協議が難航した結果の 541 日だった。(2020 年 8 月 3 日、20 日)

(2) フランダース政府、感染拡大対策の影響を受けた企業向けの追加支援策を発表

フランダース政府は、新型コロナウイルスの感染拡大対策の影響を受けた企業向けの追加支援策を発表した。対象となるのは、8 月 1 日～9 月 30 日の売り上げが前年同期比 60%以上減少した企業で、上限を 1 万 5,000 ユーロとして、前年同期の売り上げの 7.5% を支給する。営業日数が、前年の同期間よりも少ない場合は、支給額が半額となる。申

請は10月からオンラインで受け付ける。また、制限措置の導入によって営業停止となった企業は、2,000ユーロまでの一時金の申請ができる。申請のための比較対象期間は、店舗の場合5月11日～6月11日、ケータリング企業の場合6月11日～7月11日などと業種によって異なることから、詳細はサイトで確認する必要がある。申請締め切りは2020年8月31日。(2020年8月7日、8月12日)

★詳説はジェットビジネス短信(2020年8月13日付)に掲載

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/2e2a2ac2763fe317.html>

(3) ブリュッセル首都圏地域でマスクの着用が義務付け

ブリュッセル首都圏政府は、同地域での新規感染者数の拡大を受けて同地域全域でマスクの着用を義務付けると発表した。12歳以下の児童は対象外となる。また、スポーツをしている時や、公道での作業中、サイクリスト、キックスケーターの利用者なども対象外となる。さらに、ベルギー公衆衛生省は8月17日、深刻な新規感染者数拡大地域の中心が、アントワープからブリュッセルに移ったとの見解を示した。アントワープでは、新規感染者数の減少が続いており、8月17日時点で1日あたり平均値(注)は160名で前週から24%減となった。ブリュッセルでは増加が続いており、8月17日時点での1日あたりの平均値は122名、検査での陽性率も上昇し続けており、この増加傾向があと2日続けば、新規感染者の1日あたりの平均値はアントワープのそれを超えると、警戒を呼び掛けた。(注:1日あたりの新規感染者数を7日間の平均値でみた場合)(2020年8月12日、27日)

(4) 第三国からベルギーへの渡航が徐々に回復

連邦政府移民局は、ベルギー入国のためのビザ申請に関する渡航者の詳細情報を発表した。第三国からの渡航者として、①船員、②国際会議への参加者、③学生、④リモートワークの実施が不可能な高度な職業技術を持つ者の4カテゴリーに加え、⑤経済的な視点から高度な資格を持つ者で、職務を国外で実施できない、もしくは延期できない者、⑥EU域内国の正式な居住許可証を持つ者とその家族で、居住場所に戻る者などが加えられた。また、在日ベルギー大使館ホームページ上では、長期査証(タイプD)発給対象に「シングル・パーミット(滞在就労許可)保持者」と「アスリート」も追加された。これにより、滞在就労許可が下りて長期ビザを申請した新規駐在員へのビザ発給が今後進む見込み。(2020年8月5日、8月24日)

(5) 連邦政府、9月からの学校再開など今後の活動を発表

連邦政府首相府は、9月1日から全ての学校を再開するなどの今後の活動に関する声明を発表した。新規感染者数が増加した場合は、各共同体政府の教育大臣が中等教育（中学～高校）の授業日数を減らすなどの決定を行う。また、社会的グループ（濃厚接触が可能とされる人の数）は5人とし、8月中と同じ条件で引き続き適用される点も確認した。生活面では、8月24日から、2人で買い物を行うことが可能になり（未成年者、または介助が必要な者は加算せず）、時間制限はなくなる。9月1日からは、葬儀の際に開催されるレセプションを最大50人で実施することが可能になる。第三国（EU域外）出身者で、結婚していなくとも永続的な関係にあることを証明できる者も入国が可能となる。（2020年8月20日）

(6) アントワープ州で外出禁止などの措置が段階的に解除

フラマン語系報道機関 NWS によれば、アントワープ州知事は現行の夜間外出禁止などの規制を継続しないと発表した。その結果、8月26日から夜間の外出が可能となり、マスクの着用義務は連邦政府が義務付けている場所に限られる。アントワープでは、7月28日から23:30～6:00までの夜間外出禁止などの措置を実施していた。その後、状況の改善を受けて、8月12日、夜間の外出禁止に適用される時間を現行1:30～5:00へ緩和していた。（2020年8月26日）

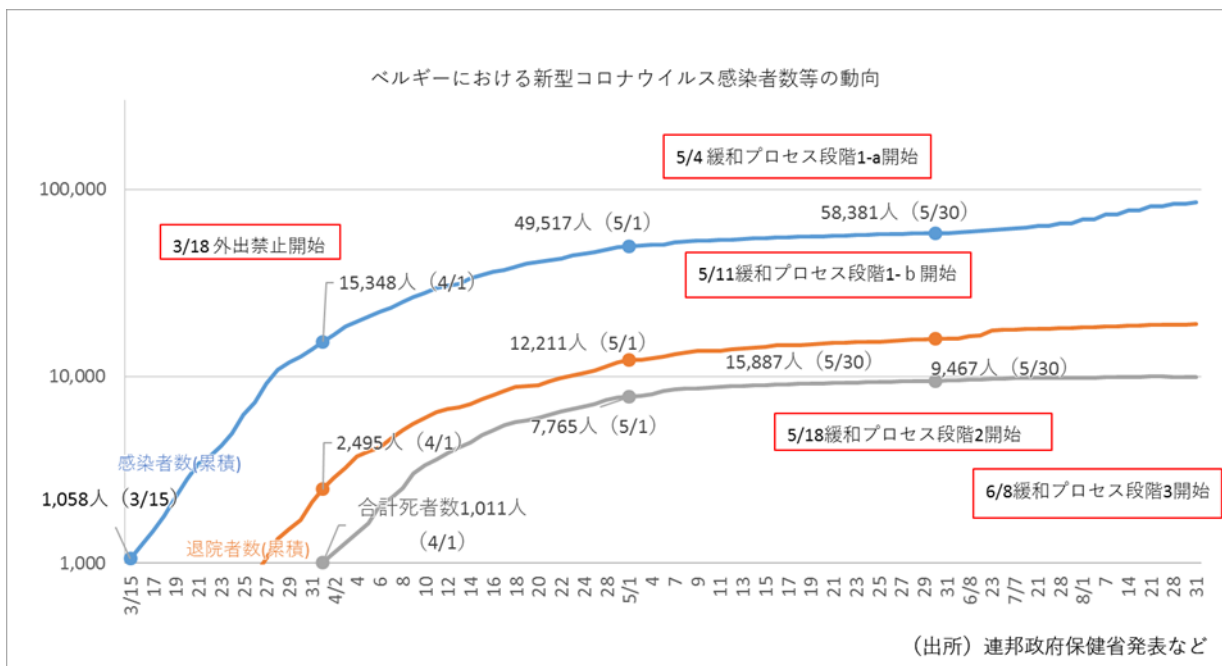
(7) ベルギーの領土が100平方メートル縮小

フラマン語系報道機関 NWS の報道によれば、アントワープ州北部の都市エッセンで、オランダとの国境を修正した結果、ベルギーの領土が100平方メートル縮小した。オランダとの国境を示す既存のポストは1849年に設置されたが、当時の国境境目には溝があったために、1メートルほどオランダ寄りにポストが設置されていたという。現在、溝は既になくなっており、このほど、国境ポストが本来の場所に戻された。国土が縮小しても直接的な大きな影響はないものの、もともとは税関として建設され、現在はエッセン市の社会福祉事業局として機能している建物の一部がオランダ国内になるという。（2020年8月27日）

(8) 新型コロナウイルス、ベルギーでの感染拡大が減速

3月からベルギーで爆発的に感染が拡大した新型コロナウイルスの国内の感染者数は、8月1日時点で6万9,402名、31日時点では8万5,236名となった。4月に約3倍に拡大した国内の感染者数は、5月では2割弱の増加、6月には穏やかな増加傾向を示したも

の、7月初旬以降、再び拡大を続けた。しかし、1日あたりの新規感染者数の平均値（注）は、8月1日は448人、8月31日は430人となり、8月はほぼ横ばいとなった。（注：1日あたりの新規感染者数を7日間の平均値でみた場合）（2020年8月31日）



2. ベルギーの経済動向

(1) 夏季セールは前年比で35%減、訪問者数は40%減

ベルギーでは、8月1日から31日まで夏季セールが実施された。夏季セールは、例年は7月1日から開始される場所、新型コロナウイルスの影響を受けて、開始が1カ月遅れ、期間も1カ月短縮された。小売り・サービス産業団体 COMEOS によれば、これらの変更を受けてセール初日に50～70%の値引きを実施した店舗もあったにもかかわらず、通常の営業日とほとんど変わらない状態だった。また、COMEOS は開始から2週間がたった8月16日、加盟企業を対象としたアンケートの結果を公表。夏季セール前半の売上は前年比40%減、訪問者数は35%減だったが、平均客単価は5%増だった。コロナ感染防止対策として、店舗内への入店は単独でなければならないとした規制が売上減少に大きく影響しているとして、同規制の廃止を訴えた。その後、COMEOS によると、最終的なセールの売り上げは前年比35%減、訪問者数は同40%減だった。連邦政府の緩和政策によって、8月の最終週に複数での来店が可能になった結果、売り上げは多少回復したものの

の、それまでの減少分を埋め合わせするには至らなかった。(2020年8月1日、16日、31日)

(2) フランダース地域、2022年より電力グリッド使用料の新しい算定法を導入

フランダース地域のエネルギー市場監督局 VREG は、2022年から電力の送電事業者が消費者に課金する電力網(グリッド)の使用料の算出方法の変更を発表した。従来の方法では、グリッドの維持費用として、年間の消費電力量を基に算出されていたが、新しい方法では、電力消費のピーク時への負荷のかけ具合によって算出される。新しい算出方法では、家計や中小企業が分散した電力消費を心掛けた場合、年間で50ユーロほどの節約になるという。(2020年8月18日)

(3) 8月の企業の推定売上は通常時の13%減

ベルギー国立銀行(NBB)は、コロナがベルギー企業の経済活動と財政状態に及ぼす影響に関するアンケート結果を発表した。同調査は3月以降、定期的に行われている。今回の調査結果によると、8月の企業の推定売上は通常時の13%減となった。6月より4ポイント改善したものの、2021年の売上見通しは通常時の10%減と予測されるなど、景気回復の遅れが示唆された。また、調査対象企業の8%が破産の可能性が高いと回答しており、6月の調査時(5%)から3ポイント上昇した。(2020年8月24日)

(4) ベルギーの2020年第2四半期の実質GDP成長率、前期比マイナス12.1%

ベルギー国立銀行(NBB)の発表によると、ベルギーの2020年第2四半期の実質GDP成長率(季節調整済み)は、新型コロナウイルスの影響を受け、前期比マイナス12.1%となった。第1四半期の同マイナス3.5%に続いて2四半期連続のマイナス成長で、経済活動の大きな後退を印象付けた。前年同期比ではマイナス14.4%となった。ベルギー連邦計画局(BFP)が7月17日に発表した中長期の経済予測では、2020年通年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの影響を受けて、第2次世界大戦以降最も大きな落ち込みとなるマイナス10.5%となり、2021年は8.2%、2022年は3.3%のプラス成長となるとの見通しを示している。(2020年8月31日)

★詳説はジェットロビジネス短信(2020年9月3日付)に掲載

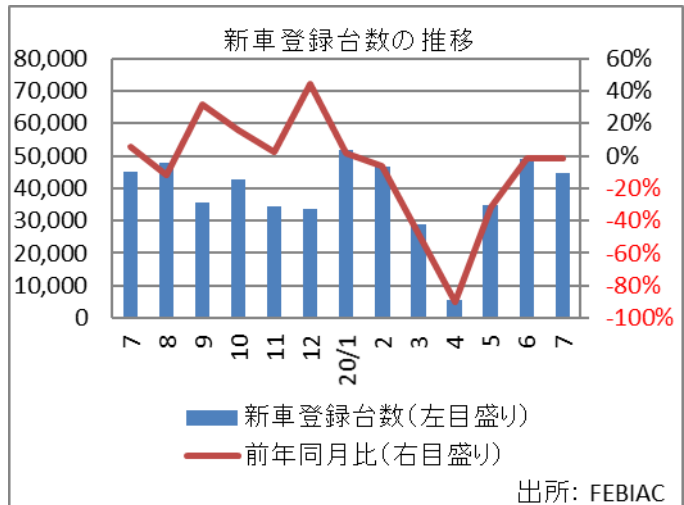
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/0b92366a17156162.html>

<月例経済指標>

7月の新車登録台数：前年同月比 1.3%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、7月の乗用車の新車登録台数は、個人の車両購入に牽引されて、4万4,532台（前年同月比1.3%減）だったと発表した。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.4%と最も大きく、ルノー（シェア9.3%）とBMW（同8.4%）が続いた。

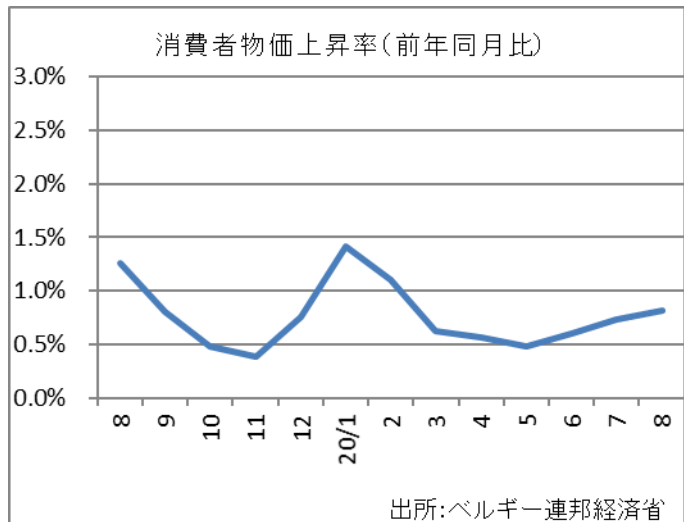
（2020年8月4日）



8月のインフレ率：0.82%へ上昇

連邦経済省の発表によると、8月の消費者物価指数上昇率は0.82%となった。飲料、レストラン、カフェ、パン・穀類、ホテル宿泊料、酒類、自動車が増値要因となった。一方、果物、航空券、野菜、休暇村が押し下げ要因となった。

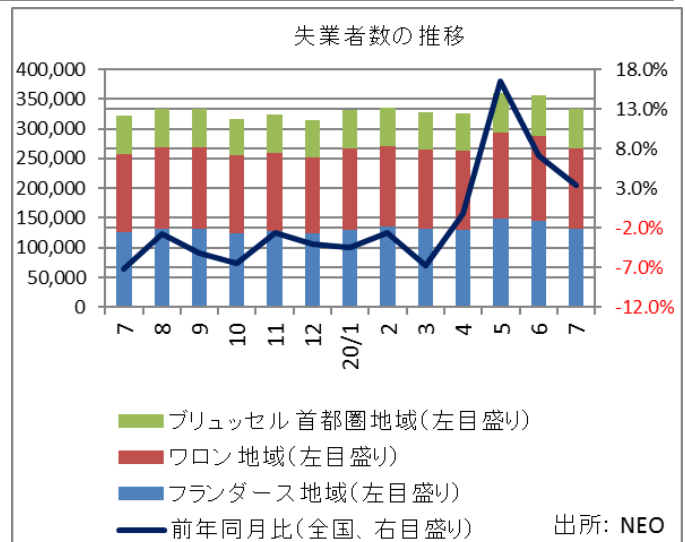
（2020年8月28日）



7月の失業手当受給者数：前年同月比3.4%増

国立雇用局（NEO）は、7月の失業手当受給者数が33万2,514人（前年同月比3.4%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万1,473人（同3.6%増）、ワロン地域が13万5,175人（同3.0%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万5,866人（同3.8%増）だった。

（2020年8月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) アセルタがスタッフシェアリング・プラットフォーム提供を発表

人事サービスのアセルタ（acerta）は、新型コロナウイルスの影響によって雇用の見直しを余儀なくされている企業に着目し、スタッフシェアリング・プラットフォーム（Bridge）サービスを始めると発表した。従業員は、同プラットフォームに自由に参加可能で、アセルタは他社での一時的な雇用機会を提供し、その後、元の会社に戻る。アセルタによれば、同プラットフォームの利用を通じ一時帰休制度の利用や大量解雇による人材流出を避け、コロナ収束後の人材の再確保が容易になるとしている。（2020年8月13日）

(2) ジョン・コックリルなどのベルギー企業が、MBDA 他と共同で欧州の新ミサイルシステム開発に参画

機械エンジニアリング大手ジョン・コックリル（John Cockerill）は、欧州委員会が主導する LynkEUs 計画の下、ミサイル製造大手 MBDA など 13 企業と共同で、衛星通信を利用した見通し線圏外（BLOS：Beyond Line-of-Sight）対応のミサイルシステムの開発を行うと発表した。同社以外ではベルギー王立陸軍士官学校、銃器メーカー FN ハースタル、タレスベルギー、センサー技術開発の Xenics などが参加する。LynkEUs 計画は、EU が欧州の防衛産業のイノベーションと競争力を強化する欧州防衛産業開発計画（EDIDP）の一部。（2020年8月6日）

(3) 通信大手プロキスムスに 2 万ユーロの罰金

欧州データ保護監督官（EDBP）は、ベルギー当局が国内通信大手プロキスムス（proximus）に、顧客のデータ処理を適切に行わなかったとして、e プライバシー指令 12 条に違反したとして、2 万ユーロの罰金を科したと発表した。発表によれば、顧客はプロキスムスに同社の電話帳から自分の個人データの削除を要請したものの、プロキスムスだけでなく、同社関連機関が発行する電話帳からも該当データが削除されていなかった。（2020年8月20日）

(4) 総合ロジスティクスサービス VGP、ルーマニアに新施設の建設を発表

総合ロジスティクスサービスを提供する VGP は、ルーマニア西部アラド（Arad）市に新しいロジスティック拠点 VGP Park Arad を建設すると発表した。2021 年の稼働を目指す同ロジスティック施設を通じて同国でのプレゼンスを確立し、かつ隣国ハンガリーとのネットワークも確立したい意向。同施設は敷地面積 30 ヘクタールで、約 20 万平方メ

ートルが賃貸可能となり、照明産業や、自動車の事前組み立て作業、物流配送センター向けとなる予定。(2020年8月20日)

(5) 欧州委員会がブラッセルス・エアラインズ救済計画を承認

ブラッセルス・エアラインズは8月21日、ベルギー政府とルフトハンザによる同社の救済策について欧州委員会が承認したと発表した。救済総額の規模は4億6,000万ユーロで、うち、ベルギー政府は2億9,000万ユーロ、ルフトハンザは1億7,000万ユーロを投じる。救済額はコロナ禍による損失の補填、直接および間接的雇用の保持、再建計画資金に充てられる。ブラッセルス・エアラインズは、コロナ禍の2020年上半期の損失は1億8,200万ユーロに上り、収益は前年同期比63%減となったと発表していた。(2020年8月6日、21日)

4. EUの動向 (～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 欧州自動車工業会、新型コロナの影響について「かつてない危機」と評価(2020年8月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/943b85ba1b3183f9.html>

(2) 欧州委、アルストムによるボンバルディア鉄道部門の買収を条件付きで承認(2020年8月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/4d1dc6b78238d243.html>

(3) EU・ユーロ圏の6月の失業率、ともに0.1ポイント悪化(2020年8月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/267603a0f25226cc.html>

(4) 欧州委、グーグルによる米ウェアラブル端末企業合併の詳細を審査へ(2020年8月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/fcb07c4a17095129.html>

(5) 欧州投資銀行、スウェーデンの電池メーカー・ノースポルトへの2度目の融資契約を締結(2020年8月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/5a0faaaf4153f6af.html>

(6) EUの小売り部門の取引高、新型コロナ以前の水準に回復 (2020年8月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/552645ce6d136175.html>

(7) EU理事会、入域制限解除対象国リストを見直し、モロッコを除外 (2020年8月12日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/182b483ee2cc0a4a.html>

(8) EU、カンボジアへの特惠関税の一部停止措置を実行 (2020年8月13日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/2e9d37036849164f.html>

(9) EU、UAEとイスラエルの国交正常化を歓迎 (2020年8月17日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/e16e5bb50399d5f5.html>

(10) 欧州委、初のワクチン事前購入で合意、英アストラゼネカと (2020年8月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/16c5e4fcff3e2b7c.html>

(11) スタートアップのベルコールが南欧向け電池セル生産を計画 (2020年8月19日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/b07a3219a9648cfa.html>

(12) EU加盟国首脳、ベラルーシへの制裁に合意、大統領選後の当局対応を批判 (2020年8月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/8382eff9fa713df9.html>

(13) EU・英国、将来関係協議第7ラウンドを終え「合意の可能性低く」 (2020年8月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/01a756a5304bed13.html>

(14) 欧州委、新しい汎欧州・地中海FTA原産地規則案を採択 (2020年8月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/7ee7e50eaa843451.html>

(15) EUと米国、関税削減・撤廃のミニ合意を発表 (2020年8月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/7e50f8cfb4f2c109.html>

(16) EU・メルコスール FTA にドイツ首相が懸念表明、産業界は必要性強調 (2020 年 8 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/9600e1646a8c7cfe.html>

(17) 欧州委員会のホーガン委員 (通商担当) が辞任 (2020 年 8 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/4ac1f8b673974dbf.html>

(18) 欧州委、初のワクチン事前購入契約を英アストラゼネカと締結 (2020 年 8 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/64fb1933084f17d4.html>

(19) 世界の政治・経済日程 (2020 年 9~11 月) (欧州) (2020 年 8 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/96b7fca574fa89a6.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

<調査レポートのご案内>

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

■日 EU 経済連携協定(EPA)

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■地域分析レポート「深化を続ける日 EU・EPA」

①制度面: 専門委員会などで分野別の対話進む

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/23bd5a04b28be668.html>

②運用面: キーワードから見る原産地手続き

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/94a09b00c58cd6fe.html>

■欧州グリーン・ディールの概要と循環型プラスチック戦略にかかわる

EU および加盟国のルール形成と企業の取り組み動向

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/a4731e6fb00a9859.html>

■EU における新しい公的管理・植物衛生・動物衛生制度

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/fc27c518811dca0e.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。